

# 新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。新年を迎えるにあたり、最近の酪農をめぐる情勢を踏まえ、所信の一端を述べさせていただきます。

さて、去年は、飼料価格の高騰が大きな酪農課題となり、指定団体では、飲用牛乳向け生乳を10月から5円/kg引き上げる内容で乳価交渉が決着されました。本会議では、生乳取引交渉や牛乳小売価格の改定を側面から支援するため、酪農経営の実態、酪農家の努力と工夫等に関する理解醸成活動を、消費者のみならず、流通及びメディア等に対して展開いたしました。10月には、大手乳業者の主力商品の価格が引き上げられましたが、本会議での取り組みもあり、これまでのところ、牛乳全体の消費には、大きな影響が生じておらず、加工率の上昇という形でのプール乳価の低下や生乳需給の混乱も起きておりません。ただし、PB（プライベートブランド）など量販店主導の企画商品等については、十分な価格改定が行われておらず、牛乳小売価格の二極化が進行しております。さらに、本年4月には消費増税が予定されており、今後の動向を注視して行く必要があります。

また、昨年3月には、我が国がTPP交渉へ参加することとなりました。牛乳乳製品の関税が撤廃された場合、国内酪農は甚大な被害を受けると言われております。このため本会議では、全国農業協同組合中央会等の関係団体と連携し、重要5品目の国会決議を順守するよう様々な活動に取り組んで参りました。TPP交渉は、大筋合意に至らず、越年することとなりましたが、引き続き予断を許さない状況が続いております。

現在、安倍政権においては、昨年11月に決定されたコメの減反廃止に象徴されるような「農政改革」を進めようとしております。去年は、農地やコメの改革を中心に議論がなされて来ましたが、今後は、酪農制度が改革議論の俎上に挙がる可能性もあります。

## 一般社団法人中央酪農会議 会長 萬 歳 章



国内酪農の状況を見てみますと、生乳生産基盤の弱体化が顕在化しつつあります。今年度は、「今後、3年間は減産しない」とする中期計画生産の2カ年目ですが、全国の生乳生産量は目標数量に至らない状況にあります。この背景には、口蹄疫等に加え、近年多発した自然災害や異常気象等の影響もありますが、後継者不足など構造的な問題もあると考えられます

他方、海外に目を向けますと、飼料穀物の高騰や干ばつ等の影響で、乳製品の主要な輸出地域であるオセアニア、とくにニュージーランドの生乳生産量が減少し、乳製品の国際需給に大きな影響を及ぼしていることに加え、アジア、アフリカ、中東諸国の乳製品需要が引き続き旺盛であることから、国際乳製品価格は高水準で推移しております。このような状況を反映して、本年1月積みの輸入ナチュラルチーズがオーストラリア産チェダーで、昨年1月積みから3期連続の高値となり、トン当たり5,400米ドルと前期比で10%以上の値上がりとなりました。

本会議といたしましては従来から、生乳計画生産対策と併せて、国内酪農業の存続への理解醸成活動を実施してまいりましたが、本年は、酪農経営の実態を把握するとともに、従来にも増して、国民への情報発信機能を強化し、酪農理解醸成活動に積極的に取り組んで参るとともに、生乳生産基盤回復のための支援策を検討して参る所存です。

以上、現下の酪農を取り巻く情勢等につきまして述べて参りましたが、酪農家並びに業界関係者の皆様方のご健勝と酪農産業の発展を祈念するとともに、本会議へのより一層のご支援、ご理解をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。